

		※ 処理 事項	整 理 番 号	事務所	区 分	管 理 番 号	申告区分
法 人 名		法人番号					
		事 業 年 度	令和 令和	年 年	月 月	日 日	日から 日まで

第1号
純支払利子に関する明細書（法第72条の2第1項 第3号 に掲げる事業）
第4号

支 払 利 子										
区 分	借 入 先		期中の支払利子額				借入金等の期末現在高		備 考	
	氏名又は名称	住所又は所在地								
			円				円			
計			①	兆	十億	百万	千	円		
受 取 利 子										
区 分	貸 付 先		期中の受取利子額				貸付金等の期末現在高		備 考	
	氏名又は名称	住所又は所在地								
			円				円			
計			②	兆	十億	百万	千	円		
純支払利子の計算(①－②)			③	兆	十億	百万	千	円		

第六号様式別表五の四(入力用)(用紙日本産業規格A4・ローズ色)(第五条関係)

1		整理番号		事務所		区分		管理番号		申告区分		24	
						A							
		法人番号										37	
38		申告年月日		25		44						49	
		43		事業年度		50						55	
												56	
												69	
												予備	

12		B			
		01			

		02			
03					

第6号様式別表5の4記載要領

1 この明細書は、法第72条の2第1項第1号イ若しくは第3号イに掲げる法人又は同項第4号に掲げる事業を行う法人が、法第72条の16に規定する純支払利子の内訳について記載し、事務所又は事業所所在地の道府県知事(2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人にあっては、主たる事務所又は事業所(外国法人にあっては、法の施行地において行う事業の経営の責任者が主として執務する恒久的施設)所在地の道府県知事)に、第6号様式別表5の2に併せて提出すること。

2 「法人番号」欄には、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載すること。

3 「

第1号
・
法第72条の2第1項 第3号 に掲げる事業
・
第4号

」
となっている箇所については、事業の区分に応じ、「第1号」、「第3号」又は「第4号」のいずれかを○印で囲んで表示すること。

4 法第72条の2第1項第1号に掲げる事業、同項第3号に掲げる事業及び同項第4号に掲げる事業のうち2以上の事業を併せて行う法人にあっては、それぞれの事業に係る純支払利子の計算の別を明らかにして記載し、それぞれの事業ごとに提出すること。

5 「純支払利子の計算(①－②) ③」の欄は、「計①」の欄の金額から「計②」の欄の金額を控除した金額を記載すること。